

環境モデル都市提案書（様式1）

タイトル	全国唯一のサンドイッチ型城下町杵築が目指す「江戸の町型低炭素社会システム」		
提案団体	大分県杵築市	人口：33,567人 (H17国勢調査)	
担当者名及び連絡先	担当者の所属	市民生活部	生活環境課 環境保全係
	氏名	安部 孝志	
	電話番号/	0978-62-3131 (内線164)	
	ファックス番号/	0978-62-3293	
	メールアドレス/	takashi-abe@city.kitsuki.lg.jp	
1 全体構想			
1-1 環境モデル都市としての位置づけ			
1, 都市・地域の規模等			
<p>杵築市は、大分県の北東部、国東半島の南部に位置している。市の東南部は眺望の美しい海岸線、北西部は200mから600m級のなだらかな山々に囲まれた地形を形成している。「内陸型気候」と呼ばれる瀬戸内式特有の温暖な気候の恩恵を受けており、年間平均気温は16℃程度、年間平均降水量は約1,300mmとなっている。守江湾には、全国的にも有数の広大な干潟が形成されており、カブトガニの貴重な生息地となっている。</p>			
2, 環境モデル都市「きつき」の取り組み			
1) 提案の先導性 —全国唯一「サンドイッチ型城下町」の江戸時代に学ぶ循環型社会と「LRT（次世代型路面電車システム）」の導入による低炭素型社会の実現—			
①「江戸時代に学ぶ循環型社会の実現			
<p>杵築市は、城下町として発展した歴史的町並みを受け継ぎながら、地域固有の伝統、祭りなどの歴史的な文化環境を大切にしてきた町である。坂道の城下町といわれる杵築は今なお江戸時代の風情が色濃く残っており、杵築城を中心に南北の高台に「南台・北台」と呼ばれる武家屋敷群があり、その谷間に商人の町が挟まれていることからサンドイッチ型城下町といわれている。このような凹凸のある城下町は全国に例がなく全国唯一の城下町とされている。この江戸情緒豊かな特色を生かした江戸時代に学ぶ環境にやさしい循環型社会の実現に向けて、廃プラスチック等のリサイクル固形燃料（RPF）の活用による重油対策をはじめ、新エネ・省エネ対策に取り組む。</p>			
②路面電車復活版「LRT」の導入による低炭素型社会の実現			
<p>杵築市は、道路交通網の整備や高速道路体系の整備により、自動車における交通利便性が近年急速に向上している。しかし、自動車による交通利便性が向上した結果、その他公共交通機関の整備は遅れており車依存型の生活環境となっている。一方、近年では工場への通勤や大分空港利用者、観光旅行者の車両等により交通渋滞等が日常化し、CO₂の排出量の大幅な増加が懸念されている。杵築市においては、大正時代における鉄道建設機運の高まりとともに、現在のJR杵築駅と国東市をつなぐ国東鉄道が開通し、国東半島唯一の大動脈として人や物資の輸送に大きな役割を果たしてきた歴史がある。しかし、昭和30年代に入ると急速に伸び始めたバス・トラック輸送に影響とともに、昭和36年の集中豪雨により線路が寸断され全面復旧の見通しを絶たれ開通以来44年をもって廃線となっている。</p>			
<p>この国東鉄道を「LRT（次世代型路面電車システム）」により「平成杵築鉄道大分空港線」として復活させ、市民をはじめ大分空港利用者や観光客を電車利用へ移行させるとともに、市内における大幅なCO₂の削減を図り、豊かな自然環境を保全して全国的にモデルとなりうる先導性の高い低炭素型社会の実現を図る。</p>			

2) 温室効果ガス削減効果の考え方

温室効果ガスの発生が少ない公共交通機関の整備を図り、恒常的な自動車利用を公共交通機関利用へ転換させることにより、確実に排出量の効果的な削減を図ることができると考えられる。

3) 地球温暖化問題以外への影響効果等

江戸時代の情緒が残る城下町をテーマに観光振興を行っている杵築市にとって、江戸のまちに学ぶ環境と観光施策を展開することで、「環境にやさしい城下町つき」として統一感のある町づくりをPRできる。「LRT」の整備は、JR杵築駅と杵築市内観光並びに大分空港をつなぐ路線の開設となることから、市内における温室効果ガスの削減効果だけでなく、市民はもとより市内観光旅行者や大分空港利用者にとって飛躍的に利便性が向上する効果が期待できる。

4) 提案を評価する際の観点及び提案の特徴

全国的に見ても例のないユニークなサンドイッチ型の江戸城下町から学ぶ江戸時代の循環型社会づくりと、路面電車の復活による観光振興や大分県下唯一である空港の利便性向上を図りながら温室効果ガスを大幅に、しかも確実に削減できる内容を評価の観点及び提案の特徴としたい。

1-2 現状分析

1-2-①
温室効果ガスの排出実態等

1, 杵築市における温室効果ガスの排出実態について

環境自治体会議環境政策研究所の2003年市町村温室効果ガス推計データ数値よる杵築市の温室効果ガス(CO2)排出量は264,378t-CO2となっている。

2, 今後の推移

家庭部門においては、ガソリンをはじめとする燃料の高騰が家計にもたらす影響が大きくなっていることや、環境問題に対する意識の向上からやや減少傾向が予想されるが、業務部門や運輸部門においては増加傾向が予想されていることから、積極的な低炭素社会づくりに取り組む必要がある。

3, 特徴に関する特記事項

将来推計において、特徴となるのが運輸部門のCO2排出量である。

杵築市は、典型的な車依存型の地域である。JR日豊本線杵築駅は市街地から遠いため、周辺部からの移動は路線バス又は自家用車となっている。また、大分空港へのアクセスについても、高速バス・一般道路線バス・自家用車のいずれかしかない。そのため高速バスに関しては、大分市・別府市・由布市湯布院町方面と空港をつなぐため、往復で一日81便ものバスが運行されている。加えて市町村合併により広範囲となった地域の利便性を確保するため、環状的な路線を中心にコミュニティバス路線を新設し運行している。抜本的な低炭素型の社会づくりを進めなければ、排出量が今後増加の一途をたどる構造にある。

4, 地域の資源活用による汎用性について

① 路面電車復活版「LRT」の導入と環状路線バスの低負荷型への移行

過去に地域住民の生活に密着した交通手段として活躍し、車社会の到来と共にその姿を消した路面電車を、点在する線路敷地の資源としての活用を含めて、新たな次世代型路面電車システムにより復活させ、環境にやさしい低炭素型の交通システムを構築する。

さらに、旧市町村間を結ぶ交流路線を低負荷型の電気バス等に転換するとともに、LRTとリンクさせることにより利便性の高い交通システムとして位置づけ、地域住民や観光客の自動車に頼らない移動手段を確保する。

この計画は、過去に路面電車を運行していた地域への波及効果や、コミュニティバス運行自治体に対して高い汎用性があると考えられる。

1-2-② 関係する既存の行政計画の評価	計画の名称及び策定期	評価
	杵築市総合計画	平成19年3月策定。 平成28年度までの10年間に関する基本構想を位置づけている。 －将来像－ 「歴史と文化の薫り高き 豊かな感性があふれるまち」
	杵築市 環境基本計画	平成19年9月策定。 基本目標の実現は、21世紀半ばととらえて2050年としている。 －望ましい環境像－ 「山・川の自然やカブトガニと出会い、歴史が息づく ほっとするまち きつき」
	杵築市地球 温暖化実行計画	平成20年3月策定。 計画期間は、平成24年度までの5年間とし、市の事務事業に関する排出抑制対策を実施する。 －削減目標－ 「平成18年度実績比 二酸化炭素排出量 6%削減」

1-3 削減目標等

1-3-① 削減目標	<p>1, 地域の将来像</p> <p>車依存型社会からの脱却と江戸の町に学ぶ循環型社会の実現により、温室効果ガスの大幅な削減による低炭素型の地域づくりを実現し、「環境にやさしく暮らしやすい城下町きつき」として、地球温暖化防止に取り組むことにより、地域人口や観光流入人口の大幅な増加を目指す。</p> <p>2, 2050年に向けた長期の温室効果ガスの削減目標</p> <p>杵築市における温室効果ガス排出量を交通部門を中心に大幅に抑制することにより50%以上の削減を目指す。さらにコミュニティバス等の環境低負荷型車両への転換、リサイクル固形燃料(RPF)の導入による重油転換対策及びケーブルテレビシステムの活用による住民への意識啓発による排出抑制対策等、早期に取り組み可能な事例に関して積極的に取り組み、現行では2010年で増加傾向にある将来予想から脱却しピークアウトすることを目指す。</p> <p>3, 2020年までの中期の温室効果ガスの削減目標</p> <p>交通部門を中心に取り組み可能な計画から順次実行に移して早期実現を図りながら、30%以上のエネルギー効率の改善を目指す。</p>	
1-3-② 削減目標の達成についての考え方	<p>1, 長期的な取り組みの方針</p> <p>長期的には、低炭素型社会の象徴的なシステムとなる公共交通システムの構築により自動車に依存しない地域づくりを推進する。さらに新エネルギーや省エネルギーの導入を図り環境にやさしいモデル的な都市の構築を図る。</p> <p>2, 中期的な取り組みの方針</p>	
	取組み方針	削減の程度及びその見込みの根拠
	<p>① 車依存型社会からの脱却</p> <p>路面電車復活版「LRT」の導入と環状路線バスの低負荷型への移行による公共交通の整備により日常的な往来車両の大幅抑制により交通部門のCO2排出量の大幅削減を目指す。</p>	<p>通行車両の半減・・・</p> <p>50%以上の削減効果</p> <p>バス等公共機関の便数半減</p> <p>50%以上の削減効果</p>

	<p>② 江戸時代に学ぶ循環型社会の構築</p> <p>環境にやさしい江戸時代の生活スタイルをモデルにバイオマスエネルギー利用やリサイクルをテーマにした町づくりを実践する。</p> <p>リサイクル固形燃料施設の導入により、廃プラや古紙等の資源リサイクル化を進めるとともに、重油転換燃料として特産であるハウスみかん栽培へ導入する。</p>	<p>再生燃料施設による排出抑制・・・ 20%以上の削減効果</p> <p>ごみの減量化等による排出抑制・・・ 20%以上の削減効果</p> <p>リサイクル推進による排出抑制 20%以上の削減効果</p>
	<p>③ 新エネルギー・省エネルギー対策の取り組み</p> <p>公共施設への太陽エネルギーシステムの導入とともに、全国に誇れる大規模ソーラーシステム施設を建設する。併せて大型風力発電システムを構築し、省エネルギー対策と共に景観観光と地域づくりへの波及効果を図る。</p>	<p>太陽熱エネルギーによる 排出抑制・・・ 20%以上の削減効果</p> <p>風力発電による排出抑制・・・ 20%以上の削減効果</p>
	<p>④ 市営ケーブルテレビによる環境教育及び環境啓発</p> <p>97.4%の普及率を誇る市営ケーブルテレビを活用した積極的な環境教育とさまざまな環境啓発を実施する。</p>	<p>環境意識の向上による排出抑制・・・ 50%以上の削減効果が期待できる。</p>
<p>1-3-③ フォローアップの方法</p>	<p>1, 温室効果ガスの排出状況の把握</p> <p>平成20年4月に設置した「杵築市環境保全推進本部」において温室効果ガス排出状況の把握を行うとともに、発生内容の分析を行う。</p> <p>2, 計画の見直し等フォローアップの方法</p> <p>杵築市環境保全推進本部における状況把握と分析をもとに、既存の各種計画に基づき計画の見直し等フォローアップを行う。</p>	
<p>1-4 地域の活力の創出等</p>		
<p>1, 地域活力の創出等</p> <p>現在、郊外に位置する JR 日豊本線の杵築駅と城下町が存在する市内中心部はおよそ 5 km の距離があり、中心部から大分空港まではおよそ 15 km の距離がある。この間の交通手段は、自動車による移動が現状であり利便性が低い。また、空港バスは大分空港道路の日出 IC～安岐 IC を経由しているため、杵築市の観光流入に結びついていない。この現状を踏まえて JR 杵築駅から市内中心部を経由し、大分空港を結ぶ公共交通機関を整備すれば、公共交通機関への移行による温室効果ガスの抑制効果に加えて JR 杵築駅をはじめとする JR 路線の利用価値の向上、道路事情に左右されない交通手段の確立による大分空港利便性の向上、市内中心部への観光流入人口の増加等により地域に及ぼす経済効果の影響は計り知れず大きい。</p> <p>2, 住民の生活資質の向上等</p> <p>現在全国で運行されている路面電車は、いずれも市民生活に密着した環境にやさしい公共交通機関として大きな役割を果たしている。杵築市においても、過去の国東鉄道は地域住民の熱意により開通し、確実に身近な公共交通機関として愛され、利用価値はその当時から深く認識されていたものである。自動車からの転換とともに、高齢化率 30.1% の町にとって特に高齢者の生活利便性の確保が課題であり、周辺部の小規模集落の交通手段や医療機関への利用上の観点から見ても、新しい交通システムの確立により住民の生活資質は大きく向上すると考えられる。</p>		

2-1 車依存型社会からの脱却に関する事項		
2-1-① 取組方針		
過去に国東半島唯一の大動脈として人や物資の輸送に大きな役割を果たしていながら、車社会の到来と共に廃止となった国東鉄道を、車依存型社会から転換するためのこれからの新しい交通システムとして復活させるとともに、現在運行しているコミュニティバスの環境低負荷型への移行による公共交通の整備と日常的な往来車両の大幅抑制による CO2 排出量の大幅削減を図る。		
2-1-② 5年以内に具体化する予定の取組に関する事項		
取組の内容・場所	主体・時期	削減見込み・フォローアップの方法
(a) 住民意向調査の実施 現在の地球温暖化対策を啓発することと、併せて LRT に関する意向調査を実施する。	主体・市 時期・随時	削減の見込み 住民意識の向上による削減効果あり フォローアップ 杵築市温暖化防止推進本部による集約・分析
(b) LRT 導入検討委員会の設置 LRT 導入実施の可能性について検討するため、検討委員会を設置する。		
(c) 関係行政機関との協議の実施 大分空港の所管に関連する行政機関との協議を実施する。 国土交通省、大分県、国東市等 * LRT の大分空港乗り込みに関する協議 * 国東市の路線開設に関する協議等	主体・市 時期・随時	削減の見込み 住民意識の向上による削減効果あり フォローアップ 杵築市温暖化防止推進本部による集約・分析
(d) 関係交通機関との協議の実施 関係交通機関との協議を実施する。 JR 九州、大分交通等	主体・市 時期・随時	削減の見込み 住民意識の向上による削減効果あり フォローアップ 杵築市温暖化防止推進本部による集約・分析
2-1-③課題		
1, 国東鉄道の活用の可能性及びルートの検討 2, 多額となる建設費用の確保 3, 開設後の運行に係る経営形態の検討 4, 市民の理解と支援		

※必ず改ページ

2-2. 江戸時代に学ぶ循環型社会の構築に関する事項		
2-2-①. 取組方針		
<p>環境にやさしい江戸時代の生活スタイルをモデルにバイオマスエネルギー利用やリサイクルをテーマにした町づくりを実践する。自然へと循環可能なものは堆肥化等により還元するとともに、再利用できるものは、リサイクルさせることで、循環型社会の実現をめざす。</p> <p>特に農業が基幹産業の町として、農林業と調和した環境施策の推進を図る。代表的な事例として、現在可燃ごみとして処分されている農業ハウス用廃ビニールと廃プラスチックを貴重な資源としてとらえ、資源回収によりリサイクル固形燃料（RPF）として再生し、特産であるハウスマかん栽培に必要な重油の代替燃料として活用するなど、資源の循環により二酸化炭素の発生を抑制することで環境にやさしい農業振興を推進する。</p>		
2-2-②. 5年以内に具体化する予定の取組に関する事項		
取組の内容・場所	主体・時期	削減の見込み・フォローアップの方法
<p>(a) ごみの減量化とリサイクル推進</p> <p>住民に対してごみの減量化とリサイクルについて啓発活動を展開する。分別収集の周知徹底と廃プラスチックの資源回収を開始することにより、さらなる減量化とリサイクルを推進する。</p>	主体・市 時期・随時	削減の見込み 住民意識の向上による削減効果あり フォローアップ 杵築市ごみ減量化推進協議会による集約・分析
<p>(b) 地産地消の取り組み推進</p> <p>住民に対して地元産の農水産物への認知度を高める啓発を行うとともに、学校給食施設等における導入を促進する。</p> <p>平成20年1月から市内で厳しい栽培基準の下に生産された特別栽培米を地産地消の代表的なものとして位置づけ、学校給食に導入している。これを基軸として他の野菜や果物、農林水産物加工品に至るまで、地産地消を進めていきたい。</p>	主体・市 時期・随時	削減の見込み 住民意識の向上による削減効果あり フォローアップ 杵築市ごみ減量化推進協議会による集約・分析
<p>(c) 環境と調和した農林水産業の推進と森林循環型林業の推進</p> <p>農林水産業関係者及び林業関係者に対して、環境に配慮した農林水産業の展開を推進する。市内で排出される廃プラスチックと古紙等をRPF化（リサイクル固形燃料化）し、ハウスマかん等の重油代替燃料として使用することで、二酸化炭素排出量の削減と資源の地域内循環を図る。</p> <p>また、森林については間伐の促進により新陳代謝が活発な森林整備により、二酸化炭素の吸収能力の高い緑豊かな里山づくりを促進する。</p>	主体・市 時期・随時	削減の見込み 住民意識の向上による削減効果あり フォローアップ 杵築市ごみ減量化推進協議会による集約・分析
<p>(d) バイオマスエネルギーに関する住民アンケートの実施</p> <p>木くず、生ゴミ、廃油、家畜糞尿を利用した燃料化の取り組みについて、住民アンケートを実施する。</p>	主体・市 時期・随時	
2-2-③課題		
<p>1. ごみの分別に関する住民意識の向上</p> <p>2. バイオマスエネルギー関連施設の建設に要する経費の確保</p> <p>3. バイオマスエネルギー関連施設への持込原料の安定的な確保</p> <p>4. リサイクル固形燃料化施設への原料の安定的な確保</p>		

※必ず改ページ

2-3. 新エネルギー・省エネルギー対策の取り組みに関する事項		
2-3-①取組方針		
<p>公共施設への太陽エネルギーシステムの導入とともに、全国に誇れる大規模ソーラーシステム施設を建設する。併せて大型風力発電システムを構築し、省エネルギー対策と共に景観観光と地域づくりへの波及効果を図る。</p>		
2-3-②5年以内に具体化する予定の取組に関する事項		
取組の内容・場所	主体・時期	削減の見込み・フォローアップの方法
<p>(a) 公共施設における太陽エネルギー導入調査 市内小中学校における導入可能調査等を行うとともに、平成20年の大分国体会場として建設した杵築文化体育館への施設導入を検討する。</p>	主体・市 時期・随時	新エネルギー等の導入により大幅な削減効果が期待できる。
<p>(b) 全国に誇れる大規模ソーラーシステム導入調査 設置システム、設置場所、費用及び効果について調査を行う。新エネルギーの活用を自然資源の保全へ結びつける観点から、今後建設を予定している市営浄水場及びカブトガニが生息している守江湾へ排水している公共下水道処理施設への大規模ソーラーシステムの導入の可能性について検討する。</p>	主体・市 時期・随時	新エネルギー等の導入により大幅な削減効果が期待できる。
<p>(c) 大型風力発電システムの構築に関する調査 設置システム、設置場所、費用及び効果について調査を行う。大田地区横岳自然公園の立地条件を活用し、風力発電施設の導入の可能性について検討する。</p>	主体・市 時期・随時	新エネルギー等の導入により大幅な削減効果が期待できる。
2-3-③課題		
<p>1, 新エネルギーの導入に関して、市内立地企業等との連携をめざす。 2, 施設導入に係る建設費用の確保</p>		

※必ず改ページ

2-4. 環境教育及び環境啓発に関する事項		
2-4-①取組方針		
<p>将来を担う子どもに対する積極的な環境教育の実施と共に市民に対するさまざまな環境啓発を実施し、地球温暖化防止と低炭素型社会の実現にむけて意識の向上を図る。</p> <p>97. 4%の普及率を誇る市営ケーブルテレビを活用した積極的な環境教育とさまざまな環境啓発を実施する。</p>		
2-4-②5年以内に具体化する予定の取組に関する事項		
取組の内容・場所	主体・時期	削減の見込み・フォローアップの方法
(a) 小中学校に対する環境教育 市内15小学校と4小学校に対して、緑のカーテンづくり等をはじめとする環境教育を推進する。	主体・市 時期・随時	削減の見込み 住民意識の向上による削減効果あり フォローアップ 杵築市温暖化防止推進本部による集約・分析
(b) 市の広報媒体による環境啓発 広報紙「市報 きつき」及び杵築市独自のケーブルテレビを活用して、環境講座や温室効果ガスの排出実態についての公表を行う。	主体・市 時期・随時	削減の見込み 住民意識の向上による削減効果あり フォローアップ 杵築市温暖化防止推進本部による集約・分析
(c) 市民むけ環境啓発イベント等の実施 エココンテストの実施や環境モデル地域の表彰等により市民へ環境問題の啓発を行う。 エココンテスト・緑のカーテンコンテスト エコドライブコンテスト エコ家庭コンテスト 等 環境モデル表彰・行政区毎のリサイクルコンテスト等	主体・市 時期・随時	削減の見込み 住民意識の向上による削減効果あり フォローアップ 杵築市温暖化防止推進本部による集約・分析
2-4-③課題		
1. 住民意識の向上対策 小中学校における環境教育により、子どもに対する啓発は実践効果が高いが、一般住民に対しては、啓発効果の高い取り組みが課題である。 また、人口が集中している市内中心部においては、賃貸住宅居住者も多く地域の環境問題への関心が低い。		

必ず改ページ

3. 平成 20 年度中に行う事業の内容	
取組の内容	主体・時期
<p>環境モデル都市アクションプランの策定</p> <p>国の環境モデル都市の選定に基づき、長期的な温室効果ガスの削減目標と中期的な削減目標、及び5年以内に具体化する予定の取り組み内容についてアクションプランを策定する。</p>	<p>主体・市</p> <p>時期・8月～3月</p>
4. 取組体制等	
<p>行政機関内の連携体制</p>	<p>杵築市環境基本計画及び杵築市地球温暖化防止実行計画に基づく「杵築市環境保全推進本部」を中心に各担当部署の連携を図る。</p> <p>推進本部長・・・ 杵築市長 副本部長・・・ 副市長・教育長 構成員・・・ 各部長・課長 推進員・・・ 各課課長補佐以下全職員</p>
<p>地域住民等との連携体制</p>	<p>杵築市環境ネットワーク（環境市民団体）及び杵築市区長会との連携</p> <p>八坂川を活動拠点とした環境保全活動団体への支援や協働した活動の取り組み</p> <p>守江湾の干潟を活動拠点とした環境保全団体への支援や協働した活動の取り組み</p> <p>環境月間等における地球温暖化推進員や住民と連携した地球温暖化対策の取り組み</p>
<p>大学、地元企業等の知的資源の活用</p>	<p>1. 大学との連携について</p> <p>杵築市の行政事務執行について、必要に応じ大分大学の支援を受ける協定が締結されている。協定は、平成18年3月に締結されており、生活環境の整備・保全や交通・物流・都市基盤における諸課題の分野をはじめ8項目の内容について協議することが定められている。</p> <p>－協定の名称－「杵築市と国立大学大分大学との相互協力協定」</p> <p>2. 地元企業等との連携について</p> <p>地元企業を代表して、市内に立地している東芝LSIパッケージソリューション株式会社及び大分キャノンマテリアル株式会社と連携している。</p> <p>19年度は、上記企業と連携し、環境講演会やパネルディスカッション、企業の環境に関する取り組みを紹介するパネル展示等の環境啓発イベントを実施した。</p> <p>杵築市全体の低炭素型社会の実現にむけて、国内でも先進的な取り組みを行っている両企業と連携し、有効な取り組みを実践する。</p>

※ 5年以内に具体化する予定の取組については、その実施箇所を一覧できる地図を添付すること

※必要に応じて適宜、行や欄の追加、注記・例示の削除を行ってよいが、様式1、2の全体の枚数は10枚程度とすること。また、様式に入力する文字は10.5ポイント以上とすること。

(大分県杵築市)環境モデル都市提案書(様式2)

1-1 環境モデル都市としての位置づけ

杵築市は、大分県国東半島の南部に位置する自然環境豊かな城下町である。江戸時代の情緒が残る「環境にやさしい城下町きつき」をテーマに、一全国唯一「サンドイッチ型城下町」の江戸時代に学ぶ循環型社会の実現と、LRTの復活導入による低炭素型社会の実現をめざす。観光振興や住民生活の利便性向上を図りながら、温室効果ガスの大幅な削減をめざす。

1-2. 現状分析

杵築市における温室効果ガスの排出量は264,378t-CO₂(2003推計値)である。将来推計において特徴となるのが、運輸部門の排出量である。典型的な車依存型の地域であり、JR日豊本線杵築駅は市街地から遠いため、周辺部からの移動は路線バス及び自家用車となっている。また大分空港へのアクセスについても、高速バス、一般道路路線バス、自家用車のいずれかしかない。そのため高速バスに関しては、大分市、別府市、由布市湯布院町方面と空港をつなぐため、往復で81便ものバスが運行されている。加えて市町村合併により広範囲となった地域の利便性を確保するため、コミュニティバス路線を新設し運行している。抜本的な低炭素型の社会づくりを進めなければ、排出量が今後増加の一途をたどる構造にある。

1-4. 地域の活力の創出等

1. 地域活力の送出等

現在、郊外に位置するJR日豊本線杵築駅と城下町が存在する市内中心部は、およそ5kmの距離があり、中心部から大分空港まではおよそ15kmの距離がある。この間の交通手段は自動車による移動が現状であり、利便性が低い。また、空港バスは大分空港道路の日出IC～安岐ICを経由しているため、杵築市の観光流入に結びついていない。この現状を踏まえてJR杵築駅から市内中心部を経由し、大分空港を結ぶ交通機関を整備すれば、公共交通機関への移行による温室効果ガスの抑制効果に加えて、JR路線の利用価値の向上、市内中心部への観光流入人口の増加等により地域に及ぼす経済効果の影響は計り知れず大きい。

2. 住民の生活資質の向上等

過去の国東鉄道は地域住民の熱意により開通し、確実で身近な交通機関として、利用価値はその当時から深く認識されていたものである。自動車からの転換とともに高齢化率30.1%の町にとって特に高齢者の生活利便性の確保が課題であり、新しい交通システムの確立により住民の生活資質は大きく向上すると考えられる。

1-3. 削減目標等

1. 地域の将来像

車依存型社会からの脱却と江戸の町に学ぶ循環型社会の実現により、温室効果ガスの大幅な削減による低炭素型の地域づくりを実現し、「環境にやさしく暮らしやすい城下町きつき」として、地域人口や観光流入人口の大幅な増加をめざす。

2. 2050年に向けた長期の温室効果ガスの削減目標

温室効果ガスの排出量を交通部門を中心に大幅に抑制することにより、50%以上の削減をめざす。さらにコミュニティバス等の環境低負荷型車両への転換、リサイクル固形燃料(RPF)の導入による重油転換対策及びケーブルテレビシステムの活用による住民への意識啓発による排出抑制対策等、早期に取り組み可能な事例に関して積極的に取り組み、増加傾向にある将来予想から脱却してピークアウトすることをめざす。

3. 2020年までの中期の温室効果ガスの削減目標

交通部門を中心に取り組み可能な計画から順次実行に移して、早期実現を図りながら、30%以上のエネルギー効率の改善をめざす。

長期的な取り組みの方針

低炭素型社会の象徴的なシステムとなる公共交通システムとなる公共交通システムの構築により、自動車に依存しない地域づくりを推進する。

中期的な取り組みの方針

①車依存型社会からの脱却

路面電車復活版「LRT」の導入と環状路線バスの低負荷型への移行による公共交通の整備

②江戸時代に学ぶ循環型社会の構築

環境にやさしい江戸時代の生活スタイルをモデルにリサイクル等をテーマにした町づくりを実践する。

③新エネ・省エネ対策の取り組み

公共施設への新エネ・省エネシステムの導入を図る。

④市営ケーブルテレビによる環境教育及び啓発

普及率97.4%のケーブルテレビを活用した環境教育と啓発の実施。

(市区町村名)環境モデル都市提案書(様式2)

環境モデル都市のイメージ

